

原規技発第 1406233 号  
平成 26 年 6 月 23 日

## 開示決定等の期限の延長について（通知）

添田 孝史 殿

原子力規制委員会委員長 田中 俊一



平成 26 年 5 月 22 日付けで、別添（写し）のとおり受け付けました行政文書の開示請求については、下記のとおり、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）第 10 条第 2 項の規定に基づき、開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

### 記

1. 開示請求のあった行政文書の名称等

2005 年 9 月以降に、JNES の安全情報部、規格基準部、解析評価部が溢水について開いた会合の議事メモ、資料、電子メール等一式。2006 年 1 月の溢水勉強会立ちあげ前のもの

2. 延長後の期限

平成 26 年 7 月 22 日（火）

3. 延長の理由

開示請求に係る上記 1. の行政文書は、第三者から提出されたものを含む文書から成り、当該第三者に対する意見照会を行い、その結果を踏まえて法定の不開示情報に該当するものがあるかどうかを精査するのに相当の時間を要し、通常の期間内に開示決定等を行うことができないため。

4. 担当課室等

担当課室：原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課

電話番号：03-5114-2222

標準様式第1号

# 行政文書開示請求書

平成26年5月20日

原子力規制委員会委員長 殿

氏名又は名称： (法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)

赤田 孝史

住所又は居所： (法人その他の団体にあつては主たる事務所等の所在地)

〒 [Redacted]

連絡先： (連絡先が上記の本人以外の場合は、連絡担当者の住所・氏名・電話番号)

TEL ( )

行政機関の保有する情報の公開に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記のとおり行政文書の開示を請求します。

## 記

### 1 請求する行政文書の名称等

(請求する行政文書が特定できるよう、行政文書の名称、請求する文書の内容等をできるだけ具体的に記載してください。)

2005年9月以降に、JNESの安全情報部、規格基準部、解析評価部が濫水について開いた会合の議事録、資料、電子メール等一式。2006年1月の濫水勉強会立ち上げ前のもの

### 2 求める開示の実施の方法等 (本欄の記載は任意です。)


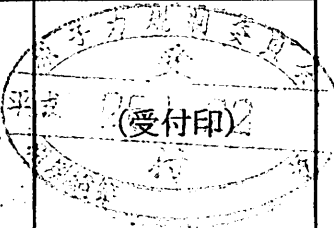
ア又はイに○印を付してください。アを選択された場合は、その具体的な方法を記載してください

ア 事務所における開示の実施を希望する。

<実施の方法> ① 閲覧 ② 写しの交付 ③ その他 ( )

<実施の希望日>

イ 写しの送付を希望する。

開示請求手数料 (1件300円)	 印紙をはってください。	
---------------------	---	---


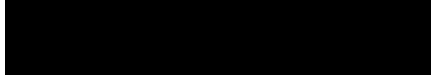
\*この欄は記入しないでください。

担当課	
備考	

平成26年7月27日

### 行政文書の開示の実施方法等申出書

原子力規制委員会委員長 殿

氏名又は名称 赤田 秀史  
 住所又は居所   
 連絡先電話番号 

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第14条第2項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

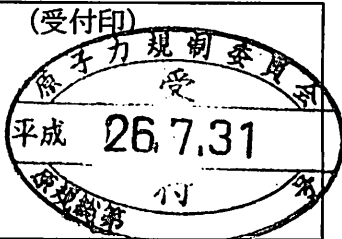
#### 記

- 行政文書開示決定通知書の日付及び文書番号  
 日付：平成26年7月18日  
 文書番号：原規技発第1407181号
- 求める開示の実施の方法  
 ※別表から実施の方法を選択し、該当するものにレ点を付けてください。
- 情報公開窓口における開示の実施を求める場合において、情報公開窓口における開示の実施を希望する日

平成 年 月 日

④ 「写しの送付」の希望の有無

有：同封する郵便切手の額 140 円  
無

開示実施手数料  _____ 円	ここに収入印紙を貼ってください。 (この欄に貼りきれない場合には裏面に貼ってください)	(受付印) 
------------------------	--	--

※ 担当課室等  
 担当課室：原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課  
 電話番号：03-5114-2222

※ 行政文書の開示の実施方法等申出書の提出先  
 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課（情報公開窓口）  
 〒106-8450 東京都港区六本木1-9-9六本木ファーストビル  
 （電話番号：03-3581-3352（代表））

(別表)

【求める開示の実施方法】

下表から実施の方法を選択し、該当する□にレ点を付してください。

なお、下表中、実施の方法欄において「②一部」を選択した場合には、かっこ内に具体的に開示の実施を求める部分を記載してください。

行政文書の名称		種類・量
・津波評価技術に関する打合せ（平成17年12月14日） ・内部溢水、外部溢水の対応状況に関する打合せ（平成18年1月17日）		A4文書又はA3文書 11枚 （うち両面0枚、カラー4ページ）
実施の方法		
1	①閲覧	<input type="checkbox"/> ①全部 <input type="checkbox"/> ②一部（ ）
2	②複写機により白黒で複写したものの交付	<input type="checkbox"/> ①全部 <input type="checkbox"/> ②一部（ ）
3	③複写機によりカラー部分につきカラーで複写したものの交付	<input type="checkbox"/> ①全部 <input type="checkbox"/> ②一部（ ）
4	④スキャナにより電子化しFDに複写したものの交付	<input type="checkbox"/> ①全部 <input type="checkbox"/> ②一部（ ）
5	⑤スキャナにより電子化しCD-Rに複写したものの交付	<input checked="" type="checkbox"/> ①全部 <input type="checkbox"/> ②一部（ ）
6	⑥スキャナにより電子化しDVD-Rに複写したものの交付	<input type="checkbox"/> ①全部 <input type="checkbox"/> ②一部（ ）